



大阪府公民戦略連携デスク

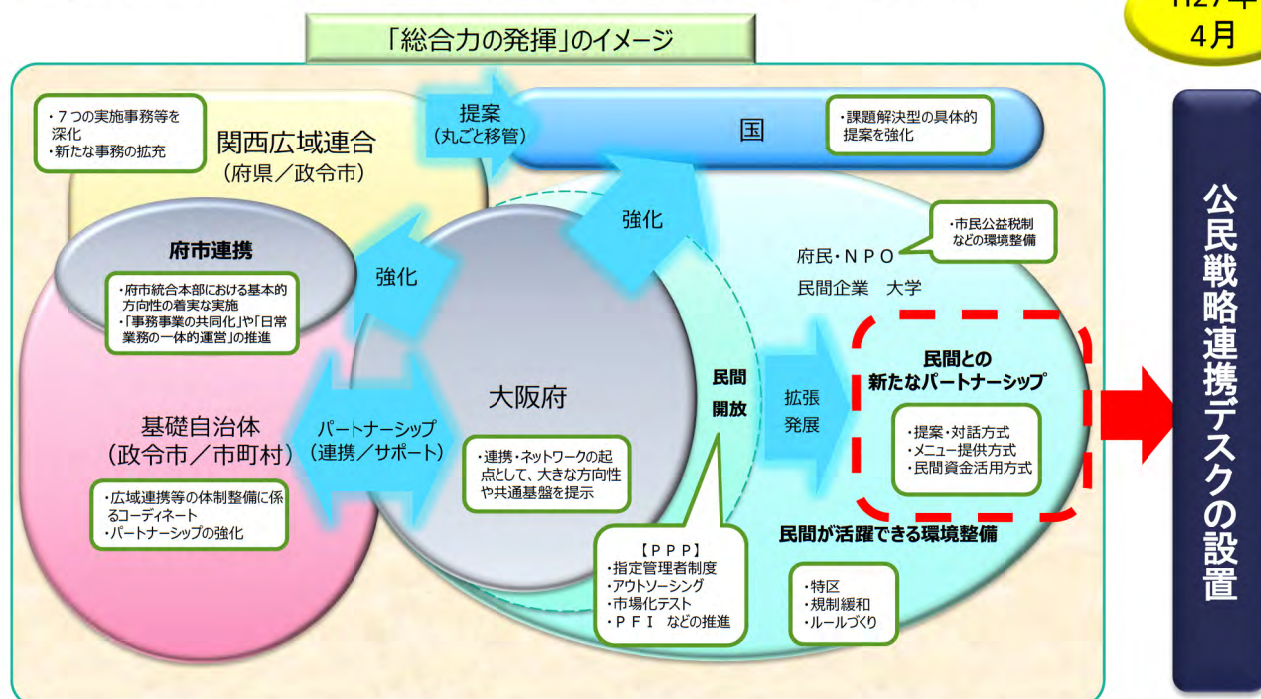


SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

1. 公民戦略連携デスクとは

大阪府 公民戦略連携デスク設置の背景

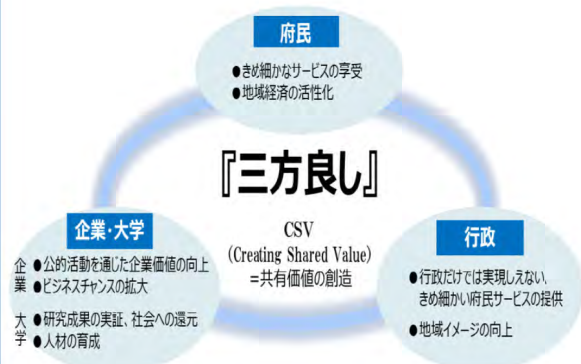
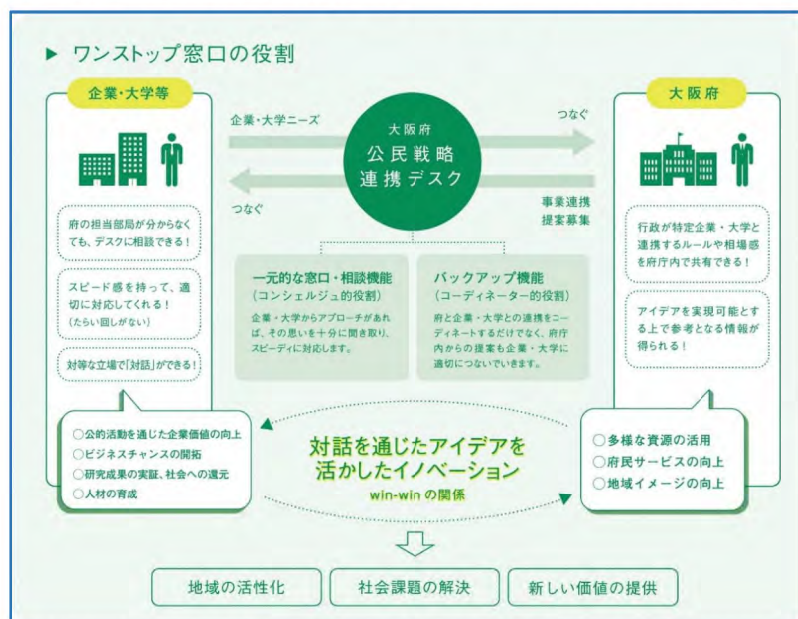
「行財政改革推進プラン（案）」（平成27年2月策定、計画期間H27年度～H29年度）において、民間企業との新たなパートナーシップとして公民連携を進め、その専任部署として設置することとされた



行財政改革推進プラン（案）終了後、毎年公表の「行政経営の取組み」において、「社会課題解決につながる共創の仕組みづくり」として、公民戦略連携デスクの取り組みを紹介

公民戦略連携デスクの機能

- ・府では、企業・大学等と府庁の各担当部局を繋ぐワンストップ窓口として、「公民戦略連携デスク」を設置（2015年度～）
- ・担当部局や府内市町村とのマッチング、コーディネートによる社会課題解決・ビジネスチャンスの開拓等を担う



○令和3年度の体制：14名（府職員6名、民間交流員1名、市町村研修生7名）

○包括連携協定締結数：53件（64社・4大学） ※その他にも多数の企業等とネットワークあり

👉 ホームページ/公民戦略連携デスクへようこそ！ <https://www.pref.osaka.lg.jp/gyokaku/kohmin/>

👉 大阪府公民連携のガイドライン <https://www.pref.osaka.lg.jp/gyokaku/kohmin/kouminrenkeiguide.html>

👉 PRパンフレット（事例掲載） <https://www.pref.osaka.lg.jp/gyokaku/kohmin/kouminrenkeipr.html>

2

大阪府がめざす公民連携の姿

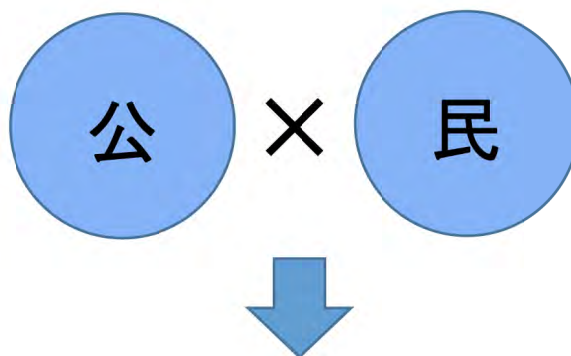
双方の強みを活かした連携

[行政の強み]

信頼性・信用性

公共性

安定性・継続性



[企業の強み]

スピード感

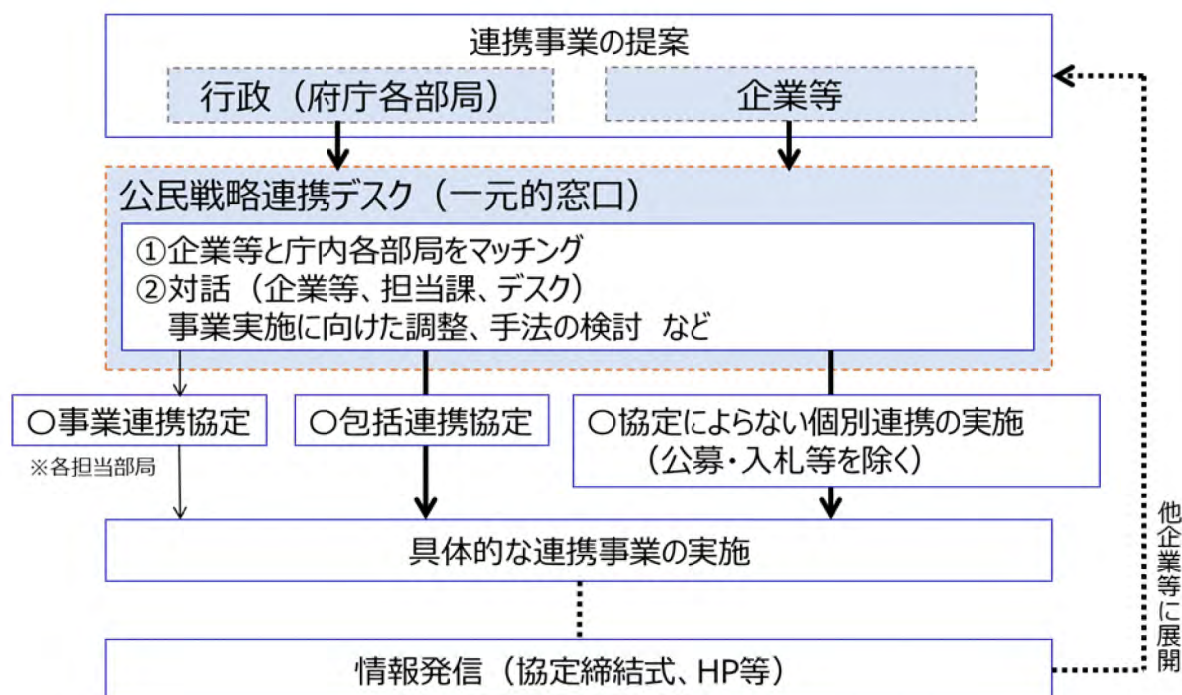
社会変化への対応力

多様な資源

**「強み」を束ね、
新しい価値を生み出す**

3

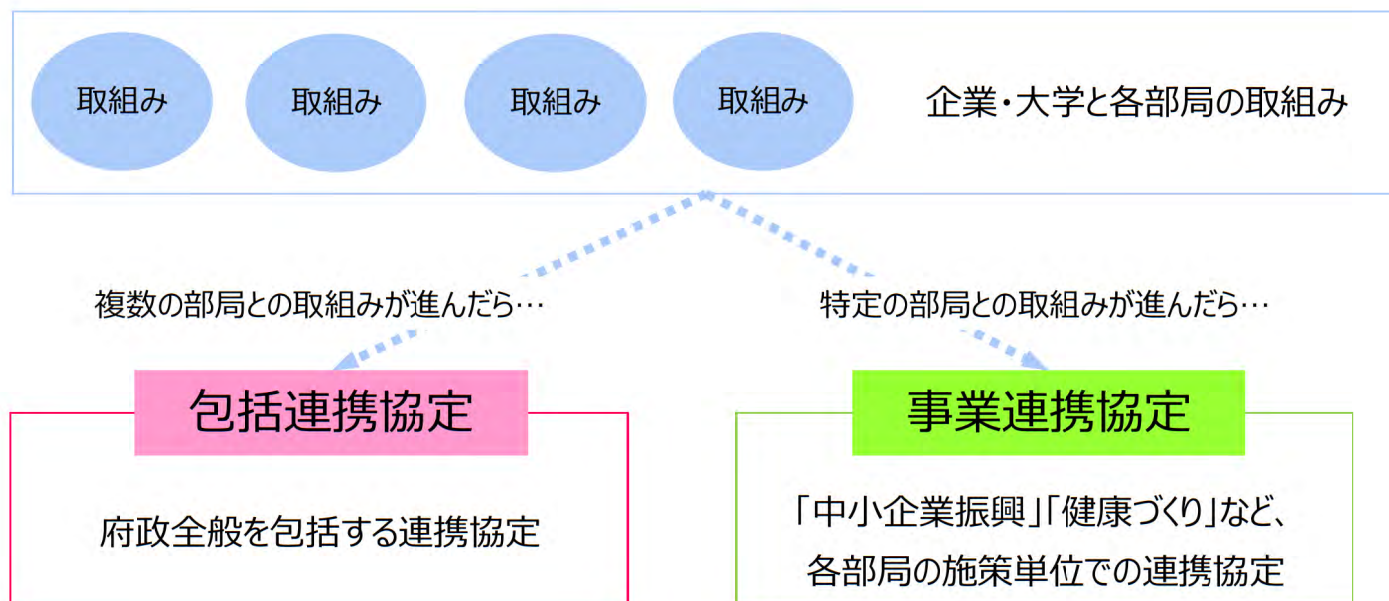
フロー図



4

連携協定

- 多くの企業・大学とのネットワークを構築し、様々な取組みを推進



5

包括連携協定企業（64社4大学）

H27以前 (7件)	LAWSON	AEON	7-Eleven	あなただと、コンビニ、 FamilyMart	りそな銀行	この街のホームドクター 大阪信用金庫	NEXCO 西日本
H28 (10件)	Otsuka 大塚製薬	関西 ぼど	MS&AD	TOYOTA	損保ジャパン SOMPO 保険の先へ、進む。	ヤマト運輸	TRANSPORT! COMMUNICATION SAGAWA
H29 (12件)	日本生命 HISAY	一生のパートナー 第一生命	住友生命	不二製油	NEVER SAY NEVER ロート製薬	東京海上日動	三井住友海上
H30 (10件)	立命館大学 RITSUMEIKAN	docomo	KIRIN キリンビール キリンビバレッジ	KYOWA KIRIN	MS&AD	RICOH	あいおいニッセイ同和損保
R1 (9件)	SEKISUI HOUSE	キリン堂グループ	三井不動産 MITSUI FUDOSAN	KAGOME おいしいと健康	Asahi アサヒビール	Gunze 明日をもっと、よく	Dai-ichi Life Group
R2 (5件)	日産大阪	大和ハウス工業株式会社	20th UNIVERSAL STUDIOS JAPAN NO LIMIT!	AstraZeneca	SAP	GUNZE 大同生命	DAIDO 大同生命

公民連携1年間の取組み効果（令和2年度）

◆ 包括連携協定締結数	5件 （累計53件64社4大学） 
◆ デスクがコーディネートした企業・大学と部局との連携数	413件 （令和元年度：396件）
◆ 直接的効果額 （「仮に府が直接実施した場合に必要な金額」を試算）	3億3,200万円 （令和元年度：2億9,000万円）
◆ 公民連携を拡げる取組み	公民連携フォーラム、創発ダイアログ ^(※1) の開催、OSAKA MEIKAN ^(※2) 、市町村連携の拡大（公民連携窓口の設置、市町村チャンネル） <small>※1：公民連携で解決すべき行政課題をテーマに設定し、複数の事業者（公・民）間による対話から様々なアイデアを生み出す公民連携の新たな仕組み</small> <small>※2：企業・大阪府・市町村が連携し社会課題の解決に取り組む公民連携のプラットフォーム</small>

【留意事項】

- ・公民戦略連携デスクが関わった取組みのみを対象としており、今年度中に大阪府と企業が連携した全取組みを掲載しているものではない。
- ・直接的効果額は、「仮に府が直接実施した場合に必要な金額」で企業の下承を得たものについて掲載している。